

検証項目ごとの改善の方向性一覧

改善の方向性		取組主体						改善の柱	実施の目安
		国	県	市町村	関係機関	関係団体	県民		
■ 検証項目①：情報収集・伝達									
①-1	県から市町村へのリエゾン派遣体制の整備		●					ワンチーム	短期
①-2	リエゾンの育成		●					人づくり	
①-3	多様な情報収集手段の活用	●	●	●				ワンチーム	
①-4	災害対応のフェーズに応じた情報収集項目・手順の整理	●	●	●	●			ワンチーム	
①-5	デジタル技術の活用による情報一元化	●	●	●	●			D X	中期
①-6	国・県・市町村が非常時にスムーズにやり取りできる仕組みづくり	●	●	●				ワンチーム	
①-7	非常用電源の整備促進と通信手段の多重化・多様化		●	●				D X	
■ 検証項目②：広報活動									
②-1	デジタル技術を活用した情報発信の強化		●	●				D X	短期
②-2	報道機関との連携強化		●	●				官民連携	
②-3	県民へ発信する情報をフェーズごとに整理		●	●				-	
②-4	能登半島地震における広報記録の保存・活用		●	●	●			-	
②-5	Lアラートを活用した生活支援情報の発信		●	●				D X	
②-6	多様な情報伝達手段の確保		●	●				-	
■ 検証項目③：避難行動									
③-1	津波避難の見直し（徒歩避難、車両避難のすみ分け）		●	●				-	短期
③-2	避難のあり方を検討するプロジェクトチームの設置		●	●	●			ワンチーム	
③-3	デジタル技術等の活用による避難行動の促進		●	●				D X	
③-4	福祉避難所への避難の体制整備		●	●	●			ワンチーム	
③-5	個別避難計画の策定の推進		●	●				ワンチーム	中期
③-6	防災リーダー育成と津波避難計画の策定の推進		●	●			●	人づくり	
■ 検証項目④：避難所開設・運営（被災者支援）									
④-1	鍵の解錠対策		●	●				高品質	短期
④-2	避難所のあり方を検討するプロジェクトチームの設置		●	●	●			官民連携	
④-3	各地域での避難所運営マニュアルの策定			●	●	●	●	高品質	
④-4	民間（NPO・ボランティア、企業等）との連携強化		●	●	●	●	●	官民連携	
④-5	TKBS（トイレ、キッチン、ベッド、シャワー）等の環境整備		●	●				高品質	
④-6	女性の視点を取り入れた避難所運営の推進		●	●		●	●	高品質	
④-7	外国人避難者受入れ体制の整備		●	●	●	●		高品質	
④-8	ペット同行避難者対応の検討		●	●	●	●		高品質	
④-9	デジタル技術を活用した避難者情報等の管理		●	●				D X	
④-10	広域避難マニュアルの整備		●	●				高品質	
④-11	「広域被災者データベース」の活用の検討		●					D X	
④-12	災害ケースマネジメント体制の構築		●	●	●	●		高品質	

改善の方向性	取組主体						改善の柱	実施の目安	
	国	県	市町村	関係機関	関係団体	県民			
■ 検証項目⑤：物資の備蓄・支援									
⑤-1	備蓄物資の品目・数量の見直し		●	●			高品質	短期	
⑤-2	「物資調達・輸送調整等支援システム」の活用		●	●			D X		
⑤-3	家庭内備蓄に関する啓発の強化		●	●			官民連携		
⑤-4	物資管理・輸送等に関するマニュアルの改定		●				高品質		
⑤-5	備蓄拠点配置の最適化		●	●			高品質		
⑤-6	輸送体制の強化		●	●		●	官民連携		
⑤-7	地域コミュニティやボランティア、民間事業者等との連携強化		●	●	●	●	●	官民連携	中期
■ 検証項目⑥：飲料水・生活水の確保									
⑥-1	避難所での防災井戸の整備		●	●			高品質	短期	
⑥-2	既存井戸等の代替水源の調査		●	●		●	高品質		
⑥-3	国への財源確保の要望（上水道）		●	●			高品質		
⑥-4	災害時応援協定の締結促進		●	●		●	官民連携		
⑥-5	能登半島地震で活用された新技術の導入		●	●			高品質	中期	
■ 検証項目⑦：災害対策本部の体制・運営									
⑦-1	職員安否と参集確認のデジタル化		●				D X	短期	
⑦-2	災害対策本部のマニュアル整備		●				-		
⑦-3	災害対策本部への専門家の参加		●				-		
⑦-4	災害対策本部内へのプロジェクトチーム設置の検討		●				ワンチーム		
⑦-5	「保健医療福祉調整本部」の設置		●				ワンチーム		
⑦-6	被災市町村首長の本部員会議への参加		●	●			ワンチーム		
⑦-7	本部員会議の定時開催		●	●			-		
⑦-8	システム操作研修等の実施		●				D X		
■ 検証項目⑧：県・市町村・関係機関の連携									
⑧-1	県と市町村による「チームとやま」体制の整備		●	●			ワンチーム	短期	
⑧-2	国・県・市町村等によるワンチーム防災会議の開催	●	●	●	●		ワンチーム		
⑧-3	県・市町村・民間団体等による防災ネットワーク会議の開催		●	●	●	●	官民連携		
⑧-4	「富山県災害時受援計画」の改定		●				ワンチーム		
⑧-5	市町村の受援体制の整備			●			ワンチーム		
⑧-6	民間団体・地域コミュニティ・県民の役割の明確化		●	●	●	●	●		官民連携
①-1 再掲	県から市町村へのリエゾン派遣体制の整備		●				ワンチーム		
①-2 再掲	リエゾンの育成		●				人づくり		
①-3 再掲	多様な情報収集手段の活用	●	●	●			ワンチーム		
①-5 再掲	デジタル技術の活用による情報一元化	●	●	●	●		D X		中期
①-6 再掲	国・県・市町村が非常時にスムーズにやり取りできる仕組みづくり	●	●	●			ワンチーム		

改善の方向性		取組主体					改善の柱	実施の目安
		国	県	市町村	関係機関	関係団体		
■ 検証項目⑨：ボランティア								
⑨-1	災害救援ボランティアセンターの情報発信力の向上		●		●		DX	短期
⑨-2	行政等の公的機関による積極的な情報発信		●	●	●		-	
⑨-3	NPO などボランティア団体のネットワークづくり		●	●	●	●	官民連携	中期
⑨-4	ボランティア登録・受付業務・活動支援等のデジタル化		●	●	●		DX	
⑨-5	資機材ストックヤードの整備				●		-	
④-12 再掲	災害ケースマネジメント体制の構築		●	●	●	●	高品質	
■ 検証項目⑩：災害廃棄物								
⑩-1	市町村環境部局の情報収集体制の検討			●			-	短期
⑩-2	初動対応マニュアル等の見直し		●				-	
⑩-3	災害廃棄物の分別等に関する情報発信			●			-	
⑩-4	仮置場の設置・運営マニュアル等の整備		●				-	
⑩-5	仮置場を設置する候補地の選定（空地管理）			●			-	
⑩-6	人的支援体制の充実	●	●				ワンチーム	
■ 検証項目⑪：事前の備え								
⑪-1	県民との防災対話の開催		●			●	官民連携	短期
⑪-2	地域の災害リスクや避難行動に関する啓発の強化		●	●			官民連携	
⑤-3 再掲	家庭内備蓄に関する啓発の強化[再掲]		●	●			官民連携	
⑪-3	自主防災組織の資機材整備の支援拡充		●	●			官民連携	
⑪-4	防災士のスキルアップ支援		●				人づくり	
⑪-5	耐震改修支援制度や液状化対策の周知		●	●			-	
⑥-3 再掲	国への財源確保の要望（上水道）[再掲]		●	●			高品質	
⑪-6	協定締結内容の共有		●	●			ワンチーム	
⑪-7	協定締結事業者との連携強化		●	●		●	官民連携	
⑪-8	企業の事業継続計画（BCP）の見直し支援		●	●			官民連携	
③-5 再掲	個別避難計画の策定の推進		●	●			ワンチーム	中期
■ 検証項目⑫：孤立集落対策								
⑫-1	孤立可能性のある集落の把握		●	●	●		ワンチーム	短期
⑫-2	「富山県孤立集落予防・応急対策指針」の改定		●				-	
⑫-3	ドローンによる物資輸送の促進		●			●	DX	
⑫-4	ヘリの離発着やホバークラフトの揚陸地点の調査		●	●	●		-	中期
⑫-5	集落がオフグリッドで自立して生活できる環境の整備		●	●		●	●	
⑫-6	防災リーダー育成と地区防災計画の策定の推進		●	●		●	●	

改善の方向性		取組主体					改善の柱	実施の目安
		国	県	市町村	関係機関	関係団体		
■ 検証項目 ⑬ : 道路啓開								
⑬-1	優先的に啓開を行う路線や実施体制の整理	●	●	●	●		ワンチーム	短期
⑬-2	建設関係団体との連携強化		●	●	●		官民連携	
①-3 再掲	多様な情報収集手段の活用	●	●	●			ワンチーム	
①-5 再掲	デジタル技術の活用による情報一元化	●	●	●	●		D X	中期
①-6 再掲	国・県・市町村が非常時にスムーズにやり取りできる仕組みづくり	●	●	●			ワンチーム	
■ 検証項目 ⑭ : 行政の経験蓄積・共有								
⑭-1	大規模災害時の応援体制の構築		●				人づくり	短期
⑭-2	職員研修の充実		●	●			人づくり	
⑭-3	国等の研修機会の活用		●	●			人づくり	
⑭-4	地域防災計画・災害対応マニュアルの見直し		●	●			-	
⑭-5	「富山県庁業務継続計画」の改定		●				-	
⑭-6	内閣府や他県の検証結果の収集・活用		●	●	●		-	
⑭-7	四季防災館での記録や教訓の伝承		●				-	
⑭-8	能登半島地震における記録の保存・活用		●	●	●		-	

※短期は1～2年、中期は3～5年を実施の目安とする。